～内陸災害公営住宅におけるコミュニティづくり～

平成31年地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究
研究代表者：総合政策学部　教授　倉原宗孝
課題提案者：もりおか復興支援センター　外柳万里（生活支援相談員）
研究メンバー：金野万里・佐藤直克（もりおか復興支援センター）
技術キーワード：内陸災害公営住宅、地域コミュニティ、暮らしの提案、新しい市民社会、参加・協働

▼研究の概要（背景・目標）

東日本大震災の最後の災害公営住宅「南青山アパート」が2020年度末に完成する。入居者とそれを受け入れる地元町内会の双方が抱える課題解決に向けた個別・地域支援策を描き出すことを目的に様々な調査を実施した。その結果、課題把握と支援策の方向性を見出すことができた。

▼研究の内容（方法・経過）

対象	入居者（81世帯）	地縁組織（5団体）	県内外の先進地
手法	アンケート調査、個別支援による情報収集	ヒアリング調査	ヒアリング調査
期間	4月～12月（計4回）	7月～12月（計8回）	8月～2月（計11回）

▼研究の成果（結論・考察）

1.入居者の課題と成果

課題は「繋がりがほぼないこと」と「複合的課題を世帯が多いこと」である。成果は「支え合い意識の醸成ができたこと」である。

2.地域の課題と成果

課題は「民生児童委員の負担感の増加」と「町内会役員の担い手不足」である。成果は「被災者受け入れ意識の醸成ができたこと」である。

3.先進地調査の結果

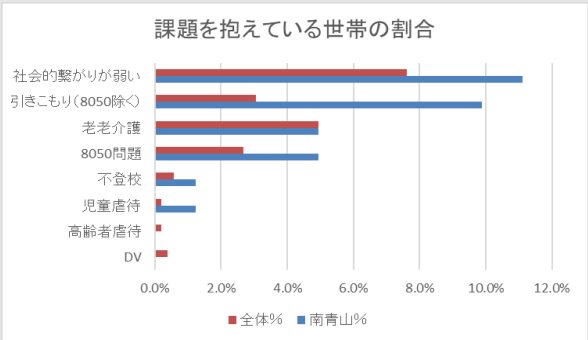
入居前に入居者間や行政との間で部屋決めや生活ルールなどについて話し合う機会を設けることが、入居後のコミュニティ形成に寄与する。さらに、ペット飼育に関しては管理主義的手法よりも愛好会的手法のほうがトラブルは少ない。

入居者向け交流会

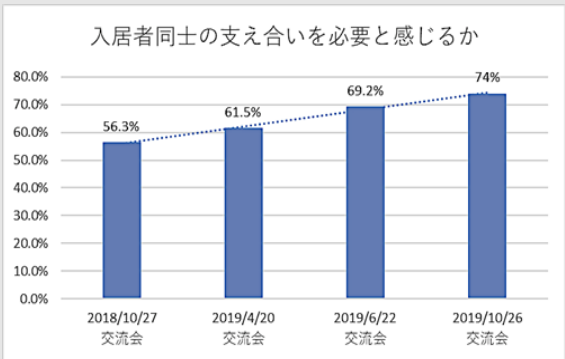
地域向け説明会

先進地調査

【市内在住の被災世帯(525件)と入居世帯(81件)の抱える課題の割合比較表】



【交流会参加者の支え合い意識の変化に関する表】



▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1.本研究で明らかになった課題や成果結果を踏まえ、次年度以降は入居者と地域課題を引き続き明らかにすることと、入居者・地縁組織・地域住民・行政との連携と交流を深めて、具体的な支援策を提案することを中軸に据えて取り組む。最終的に個別支援と地域支援を通じて被災者が安心して暮らせるシステムの構築を目指す。

2.調査をするにあたり岩手県内外の多くの関係者の皆様に感謝を申し上げる。（謝辞）